

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541

上場取引所 東証・大証各第1部
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職名 頭取 氏名 一色 哲昭

問合せ先責任者 役職名 取締役企画広報部長 氏名 久賀 秀雄

TEL (089)933-1111

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	21,385	4.0	247	69.8	690	375.9
14年9月中間期	22,278	7.5	819	5.8	145	19.0
15年3月期	42,095		28,521		18,688	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4	63	-	-
14年9月中間期	0	97	-	-
15年3月期	125	28	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結)15年9月中間期 149,077,205株 14年9月中間期 149,467,625株 15年3月期 149,167,573株
会計処理の方法の変更 有・無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	1,551,750	54,112	3.5	363 00	(速報値)7.13
14年9月中間期	1,590,658	71,016	4.5	476 00	8.64
15年3月期	1,569,604	53,939	3.4	361 78	7.18

(注) 期末発行済株式数(連結)15年9月中間期 149,068,290株 14年9月中間期 149,191,367株 15年3月期 149,090,596株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	15,848	9,571	381	67,549
14年9月中間期	14,166	9,547	388	53,896
15年3月期	15,479	19,750	787	93,347

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	41,000	2,500	1,600

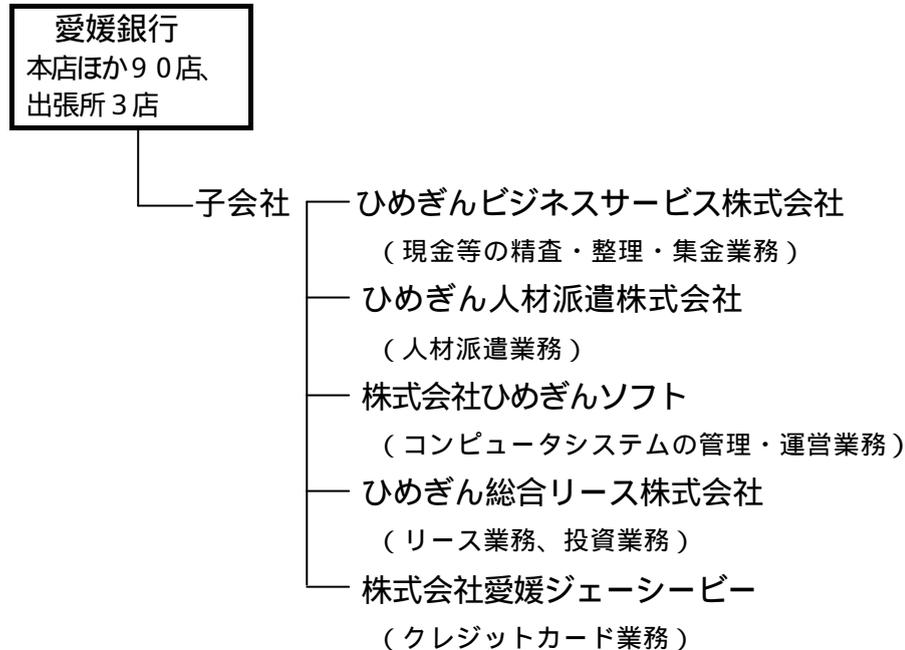
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 73銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

企業集団の状況

当行及び当行の連結子会社5社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化およびディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。なお、当中間期の配当につきましても前中間期と同様に2円50銭(年間5円)を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略

当行では『スピード アンド イノベーション』を推進テーマとして、平成13年4月より平成16年3月までの3年間を計画期間とする「第10次中期経営計画」に取り組んでおり、今年度がその最終年度にあたります。

「第10次中期経営計画」においては、3つの基本方針「 . お客さま第一主義の徹底、 . 健全性の向上、 . 収益力の強化」を掲げ、お客さまの様々なニーズに合わせた金融商品をお客さまの望む方法でタイミングよくご提供できる体制を、BPRの実践および現在取り組んでお

ります次期バンキングシステムの完成により構築してまいります。この取り組みにより当行はより一層、地域・顧客・株主・市場から信頼される銀行を目指してまいります。

また、目標とする経営指標につきましては、中期経営計画期間中に「業務純益 ROA 0.76%以上」、「業務純益 ROE 16%以上」(業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益です)、「OHR 63%未満」等を掲げて推進しております。前期に一層前向きな不良債権処理の実施を主因とした当期損失を計上したこともあり、引き続き経営の効率化に努め、特に“健全性”と“収益性”の向上を主眼においた取り組みを行ってまいります。

なお、更にその取り組み強化を図るため、平成16年度(平成16年4月～)を初年度とする新中期経営計画(第11次中期経営計画)の策定を予定しております。

4. 対処すべき課題

金融システムが抱える不良債権問題に対し、金融庁は昨年10月に「金融再生プログラム」を取りまとめるとともに、地域金融機関に対してはリレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムが公表されました。そうした中、当行におきましても「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を本年8月に金融庁に提出するとともに、ホームページなどにより広く公表いたしました。当行はこの機能強化計画に基づき、健全性、収益性の向上、経営基盤の強化を図ると共にリレーションシップバンキングを担う銀行としてその存在感を高め、地域において十分な機能を果たすことにより不良債権問題の解決を図ってまいります。加えて、次期バンキングシステムの構築を進めることによる合理化・効率化を推進し、競争力を維持しつつ、低コスト体質の構築に努めてまいります。

これらの対応を含めた中期経営計画の取り組みにより、健全性、収益性の向上に努め、今後とも地域の皆さまから信頼され、当行が標榜する「ふるさとの発展に役立つ銀行」を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行グループは、経営の透明性、企業価値の極大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、その基本方針に則り、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築および維持を図ることを重要施策としております。

取締役会につきましては、原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

監査役会は監査役4名(うち常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成しており、原則月1回開催するとともに、取締役会へ出席し必要な助言等を行っております。また、当行グループと社外監査役の間に人的関係、利害関係はございません。

コンプライアンス面では、全役職員が遵守すべき倫理的規範となる行動の指針として「ひめぎん行員としての行動規範」を制定しております。また、本部各部・各営業店にはコンプライアンス責任者を配置し、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、統括部署として監査部内にコンプライアンス室を設置しております。加えて、手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を全行員に配布し、知識の習得・意識の高揚を図るほか、実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その体制の強化に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 損益概況

損益につきましては、資金の効率運用と徹底した経費削減に努めました結果、当行単体で高水準のコア業務純益57億54百万円を確保することができました。しかしながら経常利益は、貸倒引当金純戻入額（一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額の純繰入額と純取崩額を相殺し取崩額が超過した場合のその超過額）を会計基準に則り、特別利益に計上しましたので前中間期比5億72百万円（69.8%）減少して2億47百万円となりました。中間純利益につきましては前中間期比5億45百万円（375.9%）増加して6億90百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため、特段の記載事項はございませんが、各連結子会社5社とも単体にて黒字を計上しております。

(2) 次期の見通し

平成16年3月期の当行連結グループの業績につきましては、当行第10次中期経営計画の締めくくりとして、資産内容の健全化を進め、一層の資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益410億円（前期比2.6%減少）、経常利益25億円、当期純利益16億円をそれぞれ予想しております。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、個人預金が引き続き順調に増加しましたものの公金預金等の減少があり、中間期末残高は前中間期比53億円減少し、1兆4,349億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンの増強が図れたものの、景気低迷による企業の資金需要が依然弱いことと、不良債権処理を積極的に進めたこともあり、中間期末残高は前中間期比179億円減少し1兆1,916億円となりました。

有価証券は、公共債を主体に運用いたしましたが、中間期末残高は前中間期比52億円減少し、2,207億円となりました。

(2) 自己資本比率（国内基準）

当行単独で前中間期比1.58ポイント低下し7.07%、連結で前中間期比1.51ポイント低下し7.13%となっております（速報値）。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、期首より257億98百万円減少しましたが、前中間期比では136億53百万円増加し、675億49百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金が公金預金等の減少により138億47百万円の支出となったことを主因に、全体で158億48百万円の支出となり、前中間期比16億82百万円支出が増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の購入に伴い95億71百万円の支出となり、前中間期比191億18百万円支出が増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払により3億81百万円の支出となり、前中間期に比較し7百万円支出が減少いたしました。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度 末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	69,853	56,040	13,813	97,792	27,939
コールローン及び買入手形	6,478	35,462	28,984	5,481	997
買 入 金 銭 債 権	499	-	499	-	499
商 品 有 価 証 券	272	286	14	219	53
有 価 証 券	220,781	226,070	5,289	211,304	9,477
貸 出 金	1,191,615	1,209,536	17,921	1,194,201	2,586
外 国 為 替	2,110	2,074	36	2,059	51
そ の 他 資 産	6,520	6,106	414	5,884	636
動 産 不 動 産	37,396	39,601	2,205	38,351	955
繰 延 税 金 資 産	20,960	11,975	8,985	21,536	576
繰 延 税 金 勘 定	287	321	34	304	17
支 払 承 諾 見 返	17,146	22,584	5,438	21,126	3,980
貸 倒 引 当 金	22,172	19,402	2,770	28,657	6,485
資 産 の 部 合 計	1,551,750	1,590,658	38,908	1,569,604	17,854
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	1,423,231	1,428,722	5,491	1,437,078	13,847
譲 渡 性 預 金	11,732	11,640	92	10,372	1,360
コールマネー及び売渡手形	2,225	7,356	5,131	1,803	422
借 入 金	25,798	27,828	2,030	27,315	1,517
外 国 為 替	20	23	3	20	0
そ の 他 負 債	8,034	12,703	4,669	8,978	944
退 職 給 付 引 当 金	2,660	1,786	874	2,188	472
再評価に係る繰延税金負債	6,645	6,864	219	6,649	4
支 払 承 諾	17,146	22,584	5,438	21,126	3,980
負 債 の 部 合 計	1,497,494	1,519,509	22,015	1,515,533	18,039
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	143	133	10	132	11
(資本の部)					
資 本 金	13,550	13,550	-	13,550	-
資 本 剰 余 金	7,713	7,713	0	7,713	0
利 益 剰 余 金	22,671	41,554	18,883	22,346	325
土 地 再 評 価 差 額 金	9,787	9,580	207	9,794	7
その他有価証券評価差額金	698	1,107	1,805	834	136
自 己 株 式	310	274	36	300	10
資 本 の 部 合 計	54,112	71,016	16,904	53,939	173
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,551,750	1,590,658	38,908	1,569,604	17,854

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度 要約
経 常 収 益	21,385	22,278	893	42,095
資 金 運 用 収 益	16,556	17,393	837	33,969
(うち貸出金利息)	(14,843)	(15,053)	(210)	(29,890)
(うち有価証券利息配当金)	(1,339)	(1,770)	(431)	(3,052)
役 務 取 引 等 収 益	1,563	1,346	217	2,752
そ の 他 業 務 収 益	1,431	2,911	1,480	4,252
そ の 他 経 常 収 益	1,833	626	1,207	1,120
経 常 費 用	21,137	21,458	321	70,616
資 金 調 達 費 用	1,008	1,659	651	2,928
(うち預金利息)	(727)	(1,098)	(371)	(1,979)
役 務 取 引 等 費 用	1,329	1,276	53	2,432
そ の 他 業 務 費 用	1,088	1,575	487	2,370
営 業 経 費 用	11,010	11,626	616	22,502
そ の 他 経 常 費 用	6,700	5,320	1,380	40,382
経 常 利 益	247	819	572	28,521
特 別 利 益	1,933	38	1,895	50
特 別 損 失	738	623	115	1,207
税金等調整前中間純利益	1,443	235	1,208	29,677
()は税金等調整前当期純損失				
法人税、住民税及び事業税	68	319	251	169
法人税等調整額	673	234	907	11,164
少数株主利益	10	3	7	6
中 間 純 利 益	690	145	545	18,688
()は当期純損失				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成15年中間期(A)	平成14年中間期(B)	比較 (A)-(B)	平成14年度
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713	7,713	-	7,713
資本剰余金増加高	0	-	0	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,713	7,713	0	7,713
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	22,346	41,081	18,735	41,081
利益剰余金増加高	697	846	149	700
中間純利益	690	145	545	-
土地再評価差額金取崩額	6	28	22	28
子会社株式持分変動に伴う増加高	-	671	671	671
利益剰余金減少高	372	373	1	19,434
当期純損失	-	-	-	18,688
配当金	372	373	1	746
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,671	41,554	18,883	22,346

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

区 分	平成15年中間期(A)	平成14年中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成14年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益				
()は税金等調整前当期純損失	1,443	235	1,208	29,677
減価償却費	963	1,038	75	2,282
連結調整勘定償却額	16	16	-	33
貸倒引当金の増加額	6,484	159	6,643	9,413
退職給付引当金の増加額	472	383	89	784
資金運用収益	16,556	17,393	837	33,969
資金調達費用	1,008	1,659	651	2,928
有価証券関係損益()	447	2,216	2,663	9,816
為替差損益()	3	26	23	27
動産不動産処分損益()	296	182	114	457
商品有価証券の純増()減	52	118	66	52
貸出金の純増()減	2,586	6,384	8,970	8,950
預金の純増減()	13,847	15,525	29,372	23,881
譲渡性預金の純増減()	1,359	1,520	161	252
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,516	1,387	129	1,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,140	2,838	698	537
コールローン等の純増()減	997	6,654	5,657	23,326
コールマネー等の純増減()	422	639	1,061	6,192
コマーシャル・ペーパーの純増減()	499	-	499	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	-	25,092	25,092	25,092
外国為替(資産)の純増()減	50	477	427	462
外国為替(負債)の純増減()	0	1	1	1
資金運用による収入	16,527	17,876	1,349	34,588
資金調達による支出	1,141	1,819	678	3,273
その他	1,407	2,367	3,774	892
小 計	15,767	13,971	1,796	15,715
法人税等の支払額	80	194	114	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,848	14,166	1,682	15,479
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	214,619	101,548	113,071	192,534
有価証券の売却による収入	16,684	85,777	69,093	89,365
有価証券の償還による収入	188,669	26,247	162,422	124,118
動産不動産の取得による支出	472	1,458	986	2,502
動産不動産の売却による収入	166	528	362	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,571	9,547	19,118	19,750
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	371	372	1	745
少数株主への配当金支払額	0	5	5	5
自己株式の取得による支出	11	10	1	36
自己株式の売却による収入	2	-	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	388	7	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	26	23	27
現金及び現金同等物の増加額	25,798	4,980	20,818	34,469
現金及び現金同等物の期首残高	93,347	58,877	34,470	58,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	67,549	53,896	13,653	93,347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

ひめぎん人材派遣 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(II) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～50年

動産 3年～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

（５）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は３４，７６９百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（６）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（４，９７２百万円）については、主として５年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に１２分の６を乗じた額を計上しております。

（７）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（８）リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（９）重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

（１０）消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（１１）税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,146百万円、延滞債権額は50,529百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は260百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,009百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,946百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,890百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,344百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,198百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券43,718百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は337百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、146,680百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が146,680百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2百万円であります。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,220百万円下回っております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 19,328百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却6,313百万円、株式等売却損226百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額496百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

現金預け金勘定	69,853百万円
定期預け金	49百万円
その他預け金	2,255百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	67,549百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成15年中間期 (A) 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	894	21,385	4.2%
平成14年中間期 (B) 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	1,238	22,278	5.6%
比 較(A)-(B)	344	893	1.4%
平成14年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	2,223	42,095	5.3%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、すべて本邦での取引であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

平成15年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
動産 9百万円	動産 8百万円	動産 13百万円
その他 0百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
合計 9百万円	合計 8百万円	合計 13百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 7百万円	動産 7百万円	動産 10百万円
その他 0百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
合計 7百万円	合計 7百万円	合計 10百万円
中間連結会計期間末残高相当額	中間連結会計期間末残高相当額	年度末残高相当額
動産 2百万円	動産 1百万円	動産 3百万円
その他 0百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
合計 2百万円	合計 1百万円	合計 3百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 1百万円	1年内 0百万円	1年内 2百万円
1年超 0百万円	1年超 1百万円	1年超 1百万円
合計 2百万円	合計 1百万円	合計 3百万円
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
・ 当期の支払リース料 1百万円	・ 当期の支払リース料 0百万円	・ 当期の支払リース料 2百万円
・ 減価償却費相当額 1百万円	・ 減価償却費相当額 0百万円	・ 減価償却費相当額 2百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

有価証券関係

(平成15年中間期末現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成15年中間期末(平成15年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益 損
国債		30	29	0	- 0
地方債		28,703	30,202	1,499	1,499 -
社債		-	-	-	- -
その他		-	-	-	- -
合計		28,733	30,232	1,498	1,499 0

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成15年中間期末(平成15年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損
株式		28,882	31,708	2,825	4,790 1,964
債券		149,806	148,807	999	1,944 2,943
	国債	70,983	69,059	1,924	169 2,094
	地方債	27,422	27,211	211	503 714
	社債	51,399	52,536	1,136	1,271 134
その他		8,365	7,708	657	20 678
合計		187,055	188,224	1,168	6,755 5,586

- (注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式等については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下減損処理という。)しております。
- 当中間連結会計期間における減損処理額は、57百万円(株式57百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成15年中間期末(平成15年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,824
その他	499
その他有価証券	
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,499

(注)満期保有目的の債券の「その他」は買入金銭債権であります。

(平成14年中間期末現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年中間期末(平成14年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益 損
国債		-	-	-	-
地方債		30,492	32,912	2,420	2,420
社債		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
合計		30,492	32,912	2,420	2,420

(注)時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年中間期末(平成14年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損
株式		35,586	32,402	3,184	3,154 6,338
債券		146,448	149,496	3,047	3,151 103
	国債	72,168	72,605	437	445 7
	地方債	19,312	20,240	927	927 -
	社債	54,967	56,650	1,682	1,778 95
その他		12,070	10,304	1,765	3 1,769
合計		194,105	192,203	1,902	6,309 8,211

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式等については前中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理(以下減損処理という。)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、4,052百万円(うち株式2,506百万円、その他証券1,546百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成14年中間期末(平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,060
その他有価証券	
社債	810
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,505

(平成14年度末現在)

(株式会社 愛媛銀行 連結)

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		219	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	益	損
国債		-	-	-	-	-
地方債		29,868	33,103	3,234	3,234	-
社債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合計		29,868	33,103	3,234	3,234	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株式		29,602	28,467	1,135	2,091	3,227
債券		135,374	139,402	4,027	4,410	383
	国債	62,759	63,326	567	907	339
	地方債	19,127	20,499	1,371	1,371	-
	社債	53,487	55,575	2,088	2,131	43
その他		11,237	9,750	1,486	8	1,494
合計		176,214	177,619	1,406	6,511	5,105

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下減損処理という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、11,473百万円(うち株式9,368百万円、投資信託2,104百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成14年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		89,335	1,925	72

5 . 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成14年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,460
その他有価証券	
社債	830
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,526

6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別			
	平成14年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	41,119	46,677	67,881	15,882
国 債	29,441	441	18,776	14,667
地 方 債	2,684	16,651	29,816	1,214
社 債	8,992	29,584	19,289	-
そ の 他	2,047	4,553	1,507	144
合 計	43,166	51,231	69,389	16,026

金銭の信託関係

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(平成15年中間期末現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成15年9月30日現在)
評価差額 (その他有価証券)	1,168
() 繰延税金負債	472
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	696
() 少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	698

(平成14年中間期末現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成14年9月30日現在)
評価差額 (その他有価証券)	1,902
繰延税金資産	794
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,108
() 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,107

(平成14年度末現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成15年3月31日現在)
評価差額 (その他有価証券)	1,406
() 繰延税金負債	575
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	830
() 少数株主持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	834

デリバティブ取引関係

(平成15年中間期末現在)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年中間期末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,789	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(平成14年中間期末現在)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年中間期末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成14年中間期末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	40,611	8	8

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年中間期末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	3,471	
	通貨オプション その他	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(平成14年度末現在)

(株式会社 愛媛銀行 連結)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,924	65	65

また、同様に、先物が為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	1,717	-
	買建	1,617	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。